

Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減	科目	R6	R7	増減
固定資産	1,330,393	1,350,025	19,632	固定負債	801,697	779,660	▲ 22,037
有形固定資産	1,141,223	1,155,842	14,619	地方債	718,030	689,327	▲ 28,703
事業用資産	264,241	261,253	▲ 2,988	その他	83,666	90,332	6,666
インフラ資産	866,680	884,335	17,655	流動負債	68,850	69,013	163
物品	10,302	10,254	▲ 48	1年内償還予定地方債	58,096	57,314	▲ 782
無形固定資産	530	458	▲ 72	その他	10,754	11,699	945
投資その他の資産	188,639	193,725	5,086	負債合計	870,547	848,673	▲ 21,874
流動資産	40,777	38,511	▲ 2,266	純資産合計	500,623	539,863	39,240
資産合計	1,371,170	1,388,536	17,366	負債及び純資産合計	1,371,170	1,388,536	17,366

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却等による減少を上回り、「固定資産」が19,632百万円増えるなどした結果、資産合計が17,366百万円増加しました。

負債については、地方債等の「固定負債」が22,037百万円減るなどした結果、負債合計が21,874百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減
経常費用	371,244	404,896	33,652
業務費用	197,867	210,599	12,732
人件費	122,832	133,210	10,378
物件費等	68,556	70,383	1,827
その他の業務費用	6,478	7,006	528
移転費用	173,377	194,296	20,919
経常収益	19,985	19,580	▲ 405
純経常行政コスト	▲ 351,259	▲ 385,316	▲ 34,057
臨時損益	▲ 350	▲ 124	226
純行政コスト	▲ 351,608	▲ 385,440	▲ 33,832

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額の増加に伴う人件費の増加、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増加に伴う移転費用などにより、純行政コストは33,832百万円増加しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減
純行政コスト	▲ 351,608	▲ 385,440	▲ 33,832
財源	406,356	424,628	18,272
税収等	352,898	361,975	9,077
国県等補助金	53,459	62,653	9,194
本年度差額	54,748	39,189	▲ 15,559
資産評価差額・無償所管換等	9,440	51	▲ 9,389
本年度純資産変動額	64,189	39,240	▲ 24,949

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

税収増によって「財源」が増加した一方、「純行政コスト」も増加したため、「本年度純資産変動額」は24,949百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減
業務活動収支	56,596	53,567	▲ 3,029
業務・臨時支出	352,299	374,151	21,852
業務・臨時収入	408,895	427,719	18,824
投資活動収支	▲ 30,329	▲ 25,984	4,345
投資活動支出	100,818	94,465	▲ 6,353
投資活動収入	70,489	68,481	▲ 2,008
財務活動収支	▲ 21,328	▲ 29,484	▲ 8,156
財務活動支出	90,989	77,761	▲ 13,228
財務活動収入	69,661	48,277	▲ 21,384
本年度資金収支額	4,939	▲ 1,901	▲ 6,840
前年度末資金残高	15,026	19,965	4,939
本年度末資金残高	19,965	18,064	▲ 1,901
前年度末歳計外現金残高	2,456	2,281	▲ 175
本年度歳計外現金増減額	▲ 174	▲ 233	▲ 59
本年度末歳計外現金残高	2,281	2,049	▲ 232
本年度末現金預金残高	22,246	20,113	▲ 2,133

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、未来投資事業や重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策に係る業務支出の増加などにより、3,029百万円黒字が減少しました。

「投資活動収支」は、前年度の公共施設等整備による投資活動支出の増加の影響が大きく、今年度は4,345百万円赤字が減少しました。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、8,156百万円黒字が減少しました。

これらの結果、本年度末における資金は1,901百万円減少し、歳計外現金残高も232百万円減少したことにより、本年度末現金預金残高は2,133百万円の減少となっています。